

Techno's Thinking

日本テクノは2025年4月4日に設立30周年を迎える。これまでの道のり、社会も当然も、一言では語り尽くせない。劇的な変化のときを刻んできた。その事業展開のありさまは、今号特別企画の記事で紹介している。

「まもる」分野の事業展開 支える技術者を支援し続ける

日本テクノ協会の白電協(以下、協力会)である。当社が営業活動により開拓したお客様の電気設備を、専門的に「まもる」業務は、協会の技術者が担当する。技術者は新規開拓といった仕事から解放され、保守・点検など本来の業務に専念できる。お客様との間の契約書類の作成など手間の削減による業務効率化が実現している。日本テクノによる継続的な募集活動も、このため常に受け入れ可能な状態を用意している。現場経験が豊富な人にも自信を持って点検業務に従事していただく入会時研修をはじめとする実務研修を実施。電気主任技術者として登録時に必要な経歴書の書

食品ロス防止 トルヒーヨ原則採択

APEC食料安全保障担当相会合

日米中やロシアなど11カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議(APEC)の第9回食料安全保障担当相会合が2024年8月、ペルーのトルヒーヨで開催され、農林水産省がその結果概要を発表した。会合では食料安全保障の確保に関する関係国ととも、食品ロスの防止や削減のための「トルヒーヨ原則」を採択している。

トルヒーヨ原則が示した7項目
1 制度的枠組みの強化
2 官民パートナーシップおよび関連する関係者との調和の推進
3 研究、イノベーション、テクノロジー、デジタル化の促進
4 能力構築、認識、教育の促進
5 データの収集および知識の管理の改善
6 物理的インフラへの投資促進を可能にする環境の整備
7 食料の救済および寄付

◆食料安全保障や栄養改善のため研究、技術革新を支援し農業生産性を向上させる。
◆食品ロスの防止・削減に取り組む。
◆関連分野の能力構築や教育を促進する。
◆気候変動対策や生物多様性保全に通じる農業・食料システムの改善を進める。
◆世界貿易機関(WTO)を中核としたルールに基づき、多国籍貿易システムの取り組みを継続。

関係国ととも、2023年に創設した「トルヒーヨ原則」は、2024年7月10日(11月1日)に正式に採択された。この原則は、食料安全保障や栄養改善の促進、気候変動対策や生物多様性保全に通じる農業・食料システムの改善を進めること、また、関係分野の能力構築や教育の促進、気候変動対策や生物多様性保全に通じる農業・食料システムの改善、世界貿易機関(WTO)のルール

使用済み太陽光設備 廃棄の指針

2030年代後半と想定される太陽光パネル廃棄のピークに向けて環境省は2024年8月、設備のリサイクルや適正処理の指針となるガイドライン第3版を公表した。2016年の第1版、2018年の第2版に続く3回目の改定。関係者に対する周知の徹底、発電終了設備の安全保持といった有識者会議で出た要請に応じた改定が行われた。使用済み太陽光設備の取り扱い、解体・撤去、リユース、収集・運搬、リサイクル、埋め立て処分といった処理全

環境省 ガイドライン第3版 公表

この新設した区分に対して基礎情報の届出など保安管理のルールを定める法律で、関係する事業者にも追加する。再生可能エネルギー発電設備の導入に伴う事故などに対応した改定。4項目は「自家発電設備」の定義、事業用電気工作物の定義、配電(一般送配電、送電、配電)特定送配電、発電設備(一般送配電、送電、配電)特定送配電、発電設備(一般送配電、送電、配電)特定送配電、発電設備(一般送配電、送電、配電)特定送配電

電気事業法

電気事業法(電事法)の概要を紹介する連載の第9回。前回掲載した「2章の2」に続く「3章」を見ていく。1章「総則」の2条で定義されている「電気工作物」を細分化し、区分ごとの規定を示した章だ。3節あるこの章の、最初の節を今回、残る2節を次回と、2回に分けて解説していく。これまでと同様、記事作成において参照したのは、政府のサイト「e-Gov法令検索」で施行日を2024年4月1日に設定した電気事業法の条文。

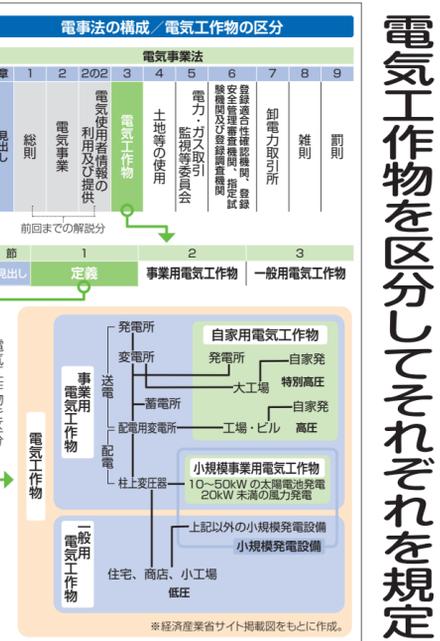
電気工作物の定義

3章「電気工作物」を構成するのは、1節「定義」、2節「事業用電気工作物」、3節「一般用電気工作物」の3節。ここで見ていく「1節」の条文は38条の1だけで、そこに並べられた4項で各用語を定義している。

なお、「1章の2条」に記された「電気工作物」の定義は、発電、蓄電、変電、送電、配電、および電気使用のために設置する工作物(機械器具、ダム、水路、貯水池、電線路など)を指す。ここでは「電気工作物」は大きく「一般用電気工作物」と「事業用電気工作物」に分けられる。1項ではそのうちの「一般用電気工作物」が、安全性が比較的高い電圧が小さい電圧が比較

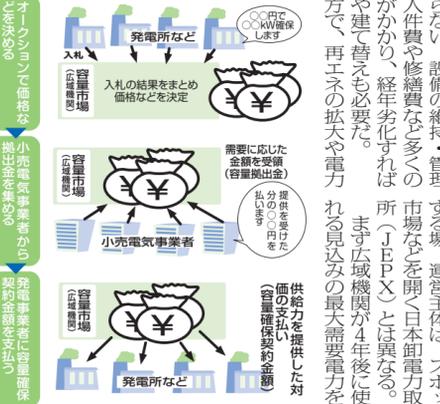
電気工作物を区分してそれぞれを規定

設備のことで、一般家庭や商店などの屋内配線、家庭用の太陽光発電などが該当する。この法律において「事業用電気工作物」とは、一般用電気工作物以外の電気工作物を指す。この意味で、「一般用」以外の「事業用」は「事業用電気工作物」と定義されている。3項は2023年6月に成立した「高圧保安法等」の法律で改正された法律で、関係する事業者にも追加する。再生可能エネルギー発電設備の導入に伴う事故などに対応した改定。4項目は「自家発電設備」の定義、事業用電気工作物の定義、配電(一般送配電、送電、配電)特定送配電、発電設備(一般送配電、送電、配電)特定送配電、発電設備(一般送配電、送電、配電)特定送配電



この新設した区分に対して基礎情報の届出など保安管理のルールを定める法律で、関係する事業者にも追加する。再生可能エネルギー発電設備の導入に伴う事故などに対応した改定。4項目は「自家発電設備」の定義、事業用電気工作物の定義、配電(一般送配電、送電、配電)特定送配電、発電設備(一般送配電、送電、配電)特定送配電、発電設備(一般送配電、送電、配電)特定送配電

容量市場のイメージ



容量市場は、将来の供給を自由化により、つくった電気の取引を促進し、2020年市場価格は低下傾向にある。発電も考慮し「調達すべき電力」を調達する。電力事業者は多大な設備投資を回収する必要がある。この流れが進むと、再生可能エネルギーは安定電源の供給力不足となる。これに代わる主な売り手は、発電事業者が、蓄電池やDR(デマンドレスポンス)などのリソースも活用する。買手は広域機関で、国全体で買手となる。4年後の供給力を一括で確保することになる。

電力市場

容量市場は、将来の供給を自由化により、つくった電気の取引を促進し、2020年市場価格は低下傾向にある。発電も考慮し「調達すべき電力」を調達する。電力事業者は多大な設備投資を回収する必要がある。この流れが進むと、再生可能エネルギーは安定電源の供給力不足となる。これに代わる主な売り手は、発電事業者が、蓄電池やDR(デマンドレスポンス)などのリソースも活用する。買手は広域機関で、国全体で買手となる。4年後の供給力を一括で確保することになる。

電気供給力を確保する市場

前回は電力の需要と供給のバランスを保つ「調整力」を取り戻す市場について紹介した。今回は国全体で必要になる電気の供給力を確保する「容量市場」の概要を解説するとともに見ていく。

特別高圧外部選任技術者募集
業務内容: 特別高圧受変電設備の外部選任業務
応募資格: 電気主任技術者 第一種・第二種いずれかの免状保持者
日本テクノの外部選任に向いている方
電気管理技術者になりたいが証明可能な実務経験がない、不足している方
外部選任技術者として必要な実務経験を当社で積みましょう。その後の職業選択の幅が広がります。
外部選任業務が好きの方
外部委託よりも1つの設備のエキスパートになりたい方におすすめです。
日本テクノの後ろ盾を得て、安心して働きたい方
日本テクノグループの経験やノウハウで、バックアップします。

安全・安心! 日本テクノの電気保安管理サービス
24時間監視体制
独自に開発した「ES SYSTEM」がキュービクルの稼働を24時間監視!
電気設備保証サービス
高圧受変電設備など各機器の交換が必要な場合、しっかりサポート!
緊急応動
監視センターが電気事故の発生をスピーディに把握、技術者が緊急応動します!
点検報告書をいつでも閲覧可能
「電気点検簿」でペーパーレス化! 「お客さまマイページ」で閲覧可能です。
資料のご請求や無料相談までキュービクルに関するお問い合わせを受け付けております。

環境省 全国約1000地点の生態系変化状況とりまとめ

高山、森林、里地などをさまざまな地域の生態系変化を研究者や市民の協力をもとにモニタリングしている環境省は2024年10月、これまで20年間の調査で明らかになった、情報ポイントをまとめた。表題は「モニタリングサイト1000第4期とりまとめ報告書概要版」。分類的な詳細な報告書は「概要版」(調査を通して分かったこと)を、身近に見られる生き物たちの減少傾向を、身近に見られる生き物たちの減少傾向

安全ポスター サイトでダウンロードできます!
電気使用安全月間
安全・安心! 日本テクノの電気保安管理サービス
24時間監視体制
独自に開発した「ES SYSTEM」がキュービクルの稼働を24時間監視!
電気設備保証サービス
高圧受変電設備など各機器の交換が必要な場合、しっかりサポート!
緊急応動
監視センターが電気事故の発生をスピーディに把握、技術者が緊急応動します!
点検報告書をいつでも閲覧可能
「電気点検簿」でペーパーレス化! 「お客さまマイページ」で閲覧可能です。
資料のご請求や無料相談までキュービクルに関するお問い合わせを受け付けております。

中小企業のSDGs 第16回:建設業

2024年に創業10周年を迎えた古郡建設株式会社(埼玉県深谷市)は今後も持続可能な存在であるため、SDGsの強化に力を入れている。2017年に「環境」をテーマに、2019年に「社会」、2020年に「経済」をテーマに、SDGsを軸とした経営戦略を打ち出した。

SDGsでブランド力を強化 古郡建設 株式会社



古郡建設は、2024年に創業10周年を迎えた。SDGsを軸とした経営戦略を打ち出した。2017年に「環境」をテーマに、2019年に「社会」、2020年に「経済」をテーマに、SDGsを軸とした経営戦略を打ち出した。

さらにコロナ禍の行動制限中、SDGsの強化に力を入れている。2017年に「環境」をテーマに、2019年に「社会」、2020年に「経済」をテーマに、SDGsを軸とした経営戦略を打ち出した。

「官公庁の入札では脱炭素の取組が必須」という意識が、SDGsの強化に力を入れている。2017年に「環境」をテーマに、2019年に「社会」、2020年に「経済」をテーマに、SDGsを軸とした経営戦略を打ち出した。

「またまた手探りで、地元に根づく必要」という意識が、SDGsの強化に力を入れている。2017年に「環境」をテーマに、2019年に「社会」、2020年に「経済」をテーマに、SDGsを軸とした経営戦略を打ち出した。

企業と電気をつなぐ 技術者をたずねて



今回紹介するのは日本テクノ協会の日電協(以下、協力会)東京01グループの郡司寛さん。2013年に入会するまで長年、電力設備の点検業務に従事していた。

郡司さんは、電力設備の点検業務に従事していた。2013年に入会するまで長年、電力設備の点検業務に従事していた。

郡司さんは、電力設備の点検業務に従事していた。2013年に入会するまで長年、電力設備の点検業務に従事していた。

郡司さんは、電力設備の点検業務に従事していた。2013年に入会するまで長年、電力設備の点検業務に従事していた。

郡司さんは、電力設備の点検業務に従事していた。2013年に入会するまで長年、電力設備の点検業務に従事していた。



ウェルビーイングの実現に向けて 好循環の輪を広げていく

管理部長の中村光治さんは、2024年現在7つの課があり、大きく分けると人事・総務、営業、技術、生産、設備、環境、安全の7つの部門に分かれています。

中村さんは、ウェルビーイングの実現に向けて、好循環の輪を広げていくことを目指しています。

中村さんは、ウェルビーイングの実現に向けて、好循環の輪を広げていくことを目指しています。

テナントビル向けサービス ECO-TENANT (ユーザーレポート) の紹介ページ。福一不動産の古川紀彦さんによる体験談が中心。

設備改善事例の紹介ページ。三重県津市 株式会社宝輪「大川ビル」での受電設備更新プロジェクトの紹介。

蛍光灯・水銀灯をLED化しませんか? の広告。照明のLED化による省エネ効果とコスト削減のメリットを強調。



30th ANNIVERSARY SINCE 1995

本紙3面をCHECK!

これまで、これからも。お客様の利便性を高める商品・サービスを追求しますクイズ!!



色はお選びいただけません。当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。日本テクノ(株)の個人情報保護方針

応募締切 2025年3月21日(金)

エコニュース 30周年クイズ 応募はこちらから https://econews.jp/30th_precp

日本テクノは2025年4月4日、設立30周年を迎えます。電気保安からはじまり、今では電気に関するトータルソリューションサービスを展開しています。...

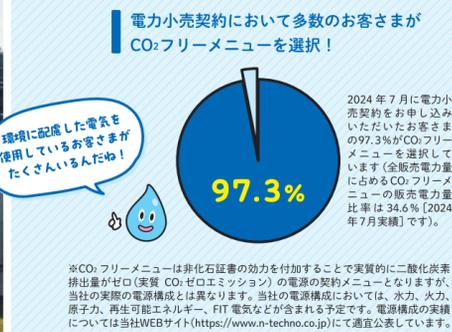
つくる

調達改善 発電・小売電気事業

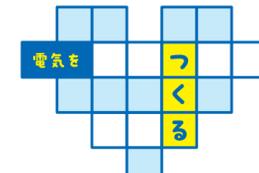
発電事業者、小売電気事業者である日本テクノ。自社発電所をはじめ太陽光・水力など多種多様な信頼できる電源から電気を安定的にお届けし、国内のエネルギー基盤強化に寄与してまいります。

CO2 FREE

2022年1月 小売電気事業では、環境への配慮がされた非化石証書付きの電力(CO2フリーメニュー)の販売を開始しました。...



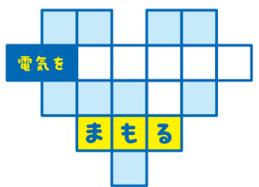
Quiz 1



日本テクノの火力発電所「日本テクノ袖ヶ浦グリーンパワー」「日本テクノ上越グリーンパワー」「日本テクノ那珂グリーンパワー」で発電に使用している燃料はなに?

- A 木材 B プラスチック C 天然ガス

Quiz 2



お客様の電気設備の保安点検を担うのが日本テクノ協会・日電協の?技術者。現在、約1,500名が活躍中です。?に入る言葉はなに?

- A システム B 電気管理 C 緊急応動

24時間365日、電気設備を監視します



主装置 ES SYSTEM 設備の異常を検知 常時監視項目 全停電 瞬時電圧低下 漏電 トランス温度

まもる

保安改善 保安管理・点検業務

国家資格を有する当社の電気管理技術者および、日本テクノ協会・日電協所属の電気管理技術者による、信頼性の高い保安管理・点検を行っています。



Quiz 3



ニコちゃんの表情と色、音声などで電力の使用状況を知らせる SMARTMETER ?(モニター)が2025年1月にさまざまな機能を追加してリニューアルしました!そのモニターの名前はなに?

- A ERIA B NICO C GIFT

賢くつかう



運用改善 電力コンサルティング SMARTMETER ERIA・SMART CLOCK による電気の「見える化」で省エネをはじめ、業務効率の改善や生産性向上を支援します。

Evolution of smart meters from 2008 to 2025, showing features like color changes, voice alerts, and touchscreens.

営業拠点一覧

0120-308-512 受付 9:30~17:00 (土・日・祝日・年末年始を除く)

Table listing various regional branches and their addresses across Japan.

※「SMARTMETER」は日本テクノ(株)の登録商標です。

M&A
ビジネスマッチング



GIFT map

お客様の声

日本テクノサービス導入事例

ここでは日本テクノの提供する各種サービスの導入事例を紹介する(記事は取材当時の内容)。主力商品である「SMART CLOCK(スマートクロック)」と「SMARTMETER ERIA(スマートメーターエリア)」に加え、お客様同士のM&Aなどを仲介する「GIFT map」の3つの商品・サービスだ。これらは省エネ活動による環境対策や事業継承による産業基盤づくりなどSDGsの目標にもつながっている。



電気の見える化



M&A ビジネスマッチング

容易に見込めた相乗効果

中部エリア

日本テクノのビジネスマッチングサービス「GIFT map」による株式譲渡契約が成立し、2024年3月、調印式が行われた。当初、買手側でM&Aを検討していた企業が、売手側へも考えをシフト、相乗効果が生み出しやすい相先と出会い、双方の経営資源をより拡大できる絆を結んだ。



調印後握手を交わすミニジューク岐阜の安澤嘉孝(左)とK's town FOOD SERVICEの河村賢志(右)さん。



動画で見る
マッチング事例

「買う側」から「売る側」に考え方をシフト 相性のよい企業同士の出会いを促した好判断

は近へ、行き来しやすい場所にある。「ミニジューク」が取りやすい、安心感、親近感がある。ところが譲渡の決め手だった河村さん(左)は、次いで「お客様に愛される味を引き継いでいきたい。今後さらに発展させてほしいです」と期待の言葉をかけた。

それに応えるように安澤さんは「初めて携わる飲食業の経営についてしっかりと学び、相乗効果(シナジー)を発揮できるような完全な戦略を組み立てていきます」と意欲を見せる。安澤さんの夢は、自社を自分の子会社が継ぎたいと思える立派な会社にするということ。

今回の株式譲渡成立のポイントは①立地が近く行き来しやすい②社長同士、互いの店舗の利用経験があった③飲食とカラオケでシナジーを生み出しやすい④地域密着型の経営戦略で相性がよい⑤などであった。経営資源の共有で、他店との差別化、サービスの向上、付加価値の創出など想定以上のリターンが生まれるだろう。

譲渡完了までの経緯

- 2023年11月
株式会社 K's town FOOD SERVICE が
仲介サービス登録
- 2024年1月
株式会社 ミニジューク
岐阜が仲介サービス登録
- 2月
トップ面談
- 3月
株式譲渡契約調印式

株式譲渡

分業

事業譲渡

合併

業務提携

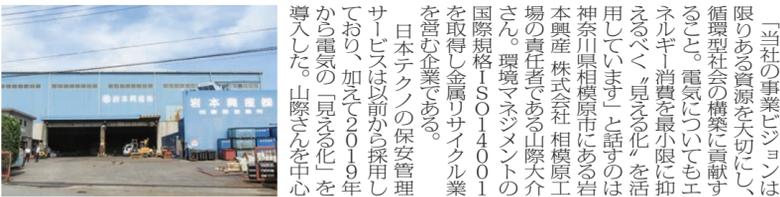
譲渡側

譲受側

株式会社 K's town FOOD SERVICE
代表者●河村賢志(65歳) / 事業内容●飲食店経営 / 所在地●岐阜県岐阜市 / 設立●2009年 / 従業員数●94名

株式会社 ミニジューク岐阜
代表者●安澤嘉孝(52歳) / 事業内容●業務用カラオケ機器のレンタル・販売、カラオケ店経営 / 所在地●岐阜県岐阜市 / 設立●1960年 / 従業員数●62名

※企業情報はいずれも2024年3月時点。



循環型社会構築に貢献 電気も効率使用を徹底

岩本興産 株式会社 相模原工場 <https://iwamoto-kosan.co.jp/>

「当社の事業ビジョンは、限りある資源を大切に、循環型社会の構築に貢献すること。電気も最小限に抑えるべく、見える化」を活用しています」と話すのは、神奈川県相模原市にある岩本興産株式会社 相模原工場の責任者である山際さん。環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得し、高効率な生産を営む企業である。

日本テクノの安全管理サービスは以前から採用しており、加えて2019年から電気の「見える化」を導入した。山際さんを中心

に、全社的に電力の効率使用に取り組んでいる。工場には鉄を運ぶ電磁石のクレーン、電動リフト、金属を圧縮するプレス機、鉄骨などを切断するキョロチンシャーといった電気を多く使う機械が多数ある。省エネを考慮しながら、これらを稼働させるには情報の連携が欠かせない。事務所に設置したSMART CLOCKが赤く光ると、現場スタッフは無線を使い、現場にいるクレーン操作の担当に連絡する。クレーンには工場内を見渡せる高い位置にあるので、全体の作業状況を見れば、30分程度で電源を落とせる機械として判断できる。そうすることで作業工程に支障ないものの中断を指示する。それらの取り組みで契約電力は12.3%低減し、現在は警報が鳴る設定値をより低く設定し、さらなる効率使用の活動を通じて、スタッフの省エネ意識は上

事務所DATA
住所●神奈川県相模原市中
央区田名目1-17-1
40 / 電話●042-252-1111
413 / 事業内容●金属
リサイクル業
(2024年6月取材)

電気の見える化

情報の連携で省エネ

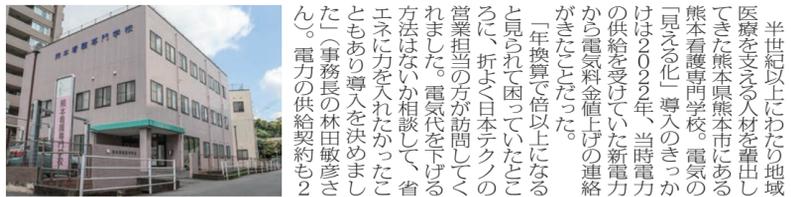
導入前後の比較



2018年→2024年



2018年6月-2024年5月
→2023年6月-2024年5月



「見える化」の導入で電気料金高騰に対応

学校法人 華苑学園 熊本看護専門学校 <http://www.kumamotokango.ac.jp/>

2023年現在、日本テクノに切り替えている。校内の照明をLEDに変更するとともに「見える化」による省エネ活動を開始した。林田さん自身は以前から「見える化」の導入を強く望んでいたが、ほかの職員にうまく伝えられず、実際の省エネ行動には移せていなかったのだという。

それがSMART CLOCKを事務所に設置したことで、誰でも一目で電気の使用状況がわかるようになった。今では黄色が時計を意味し、今では省エネを計る意識が広がった。光ったら校内の見回り不要箇所の消灯を徹底するなど省エネが日常生活の一部になっていった。

オープンキャンパスがある7月と冷たい11、2月はどうしても使用電力が多くなる。せめてデマンド値が上がりすぎた段階的な消灯の立ち上げや、空調の温度設定は基本的に中央管理で、教室単位では

極端に強められずに済んでいる。省エネが学習に支障をきたさないうちで配慮しながら調整する。学生にも授業後は空調や照明を消し、窓を閉め、校内を掃除するよう指導している。「見える化」の導入で電力供給会社の切り替えで、あつた対策を取らなかつた場合と比べて20万円ほど電気代を抑えられました。その分を、値がわりして使える教材が手厚いので、今後も省エネを継続していきます」

事務所DATA
住所●熊本県熊本市西区上
熊本1-10-18 / 電話●096-244-0100
096-244-0100 / 事業内容●看護専門学校
(2023年10月取材)

電気の見える化

省エネが生活の一部

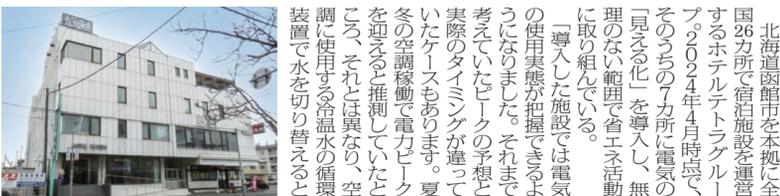
導入前後の比較



2022年→2023年



2021年10月-2024年9月
→2022年10月-2023年9月



「見える化」でわかった空調負荷増と異なる本当のピーク

ホテルテトラグループ <https://e-tetra.com/>

北海道函館市を本拠に全国26カ所で宿泊施設を運営するホテルテトラグループ。2024年4月時点で、そのうち7カ所に電気の「見える化」を導入し、無理のない範囲で省エネ活動に取り組んでいる。

「導入した施設では電気の使用実態が把握できるようになりました。それまで考えていたピークの予想と実際のタイミングが違っていた。空調稼働で電力ピークを迎えるという推測は、夏冬の空調稼働で電力ピークを迎えるという推測は、空調に使用する冷温水の循環装置で水を切り替えることで

き、電力が最大になっていたので。入れ替わり時の循環装置フル稼働が原因でした。それにより1年間の基本料金が高止まりするのは本意なので、現在空調業者に「見える化」の作業を依頼し、調整してもらっています(代表取締役社長の三浦裕太さん)。

「導入後のインバウンド増などで宿泊客数は伸び、契約電力も使用電力も増加傾向にある。それでも「見える化」を導入した施設ではSMART CLOCKの活用で日々の省エネ活動で電料金の低減効果は出ているという。ただし、実施しているのは「時計が赤く光ったらバッテリーなどお客様を待たせたくない」という理由で、省エネ意識を醸成できる点に魅力を感じました。今後無理のない省エネを進めます」

事務所DATA
住所●北海道函館市栗川町
1-1-16 / 電話●0158-21-1111
0158-21-1111 / 事業内容●宿泊業
(2024年3月取材)

電気の見える化

補助金の活用で導入

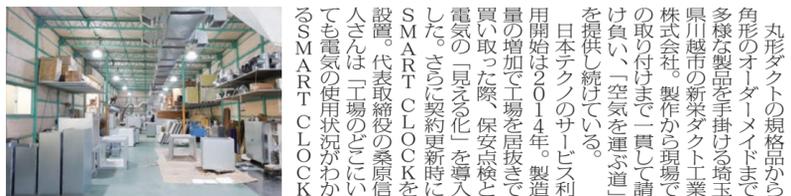
導入前後の比較



2023年→2024年



2022年8月-2024年2月
→2023年8月-2024年2月



空調設備の更新で作業工程に合わせた配置変更

新栄ダクト工業 株式会社 <https://shineiduct.co.jp/>

丸形ダクトの規格品から角形のオーダーメイドまで多様な製品を手掛ける埼玉県川越市の新栄ダクト工業株式会社。製作から現場での取り付けまで一貫して請け負い、「空気を運ぶ道」を提供している。

日本テクノのサービス利用開始は2014年。製造量の増加で工場を居抜きで買収した際、保安点検と電気の「見える化」を導入した。さらに契約更新時にSMART CLOCKを導入した。工事は大きく分けて、材料の切断、加工、組み立ての3つがある。最も負担の大きいのは組み立て工程だ。空調はそこを中心に設置していった。その一方で、空調周辺は無人になる時間が多いので空調は不要と判断。壁に取り付け可能な型風扇機を台、移動可能な風扇機3台を導入し、2つを動かした。これにより59万円の空調設備のデマンド値は51万円に低減した。

基本的な省エネ活動は当初から根付いていた。出勤後は社内の省エネ意識向上に役立っています」と話す。移動当初に比べ売上は約5割増え、機械も大幅に増設している。製造量が減る中、夏の暑い時期はSMART CLOCKの警報が頻りに鳴った。そこで20年ほど前から使用していた大型の空調10台の入れ替えを決めた。

そのとき単純な更新だけでなく、作業工程に合わせた空調機器の配置替えも行った。工場の床下や階段、休憩所なども必要以上の空調を遮断し、照明も切ると、売上の上昇率が、使用した電力の増加率を上回った。電力の増加率を上回った。電力の増加率を上回った。電力の増加率を上回った。

事務所DATA
住所●埼玉県川越市大字大
中野4-4-14 / 電話●049-260-3440
049-260-3440 / 事業内容●ダクト製作、取付工事ほか
(2024年6月取材)

電気の見える化

電力増加量を超える売上増

導入前後の比較



2015年→2018年



2015年1-12月
→2022年1-12月

